



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ヨンキュウ 上場取引所 東  
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,102	4.3	1,573	5.4	1,820	5.7	1,186	27.7
28年3月期第3四半期	30,773	4.1	1,493	12.9	1,721	15.2	929	15.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,377百万円 (86.0%) 28年3月期第3四半期 740百万円 (△27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	102.99	—
28年3月期第3四半期	80.67	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	33,200	23,803	71.7	2,065.70
28年3月期	28,049	22,537	80.3	1,955.86

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 23,802百万円 28年3月期 22,536百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,890	1.0	1,521	1.0	1,810	1.0	908	1.0	78.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,556,084株	28年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	33,580株	28年3月期	33,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,522,518株	28年3月期3Q	11,522,692株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の継続により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権移行など、世界経済の不確実性の増大により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、養殖業界におきましては、タイの魚価は高値基調で推移したものの、昨年4月からの配合飼料の値上げにより養殖コストが上昇しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、養殖魚のブランド（島の鰯、コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上及び業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「鮮魚の販売事業」は、鮮魚の販売数量が増加し、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌の販売数量が増加したことなどにより、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は321億2百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は15億73百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は18億20百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億86百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成29年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	19,704	20,857	1,152	5.9
餌料・飼料の販売事業	11,042	11,223	181	1.6
その他の事業	26	20	△5	△22.0
合 計	30,773	32,102	1,328	4.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は267億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億74百万円（22.3%）増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（129億2百万円から155億60百万円となり、26億58百万円増加）、受取手形及び売掛金の増加（74億12百万円から103億69百万円となり、29億56百万円増加）、仕掛品の減少（14億5百万円から9億13百万円となり、4億91百万円減少）、短期貸付金の減少（7億1百万円から4億73百万円となり、2億28百万円減少）等によるものであります。

固定資産合計は64億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円（4.5%）増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加等により投資その他の資産が増加（33億20百万円から36億10百万円となり、2億89百万円増加）したことによるものであります。

この結果、資産合計は332億円となり、前連結会計年度末に比べ51億51百万円（18.4%）増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は73億円となり、前連結会計年度末に比べ20億91百万円（40.1%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（23億63百万円から43億63百万円となり、19億99百万円増加）等によるものであります。

固定負債合計は20億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億94百万円（593.3%）増加いたしました。これは主に長期借入金の増加（17億50百万円の増加）等によるものであります。

この結果、負債合計は93億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億85百万円（70.5%）増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は238億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億65百万円(5.6%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(172億27百万円から183億2百万円となり、10億74百万円増加)とその他の有価証券評価差額金の増加(13百万円から2億4百万円となり、1億91百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.69%(前連結会計年度末は80.35%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上、利益共にほぼ計画通りに推移しており、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が25,970千円、利益剰余金が25,970千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,902,002	15,560,633
受取手形及び売掛金	7,412,519	10,369,215
有価証券	106,994	100,052
商品及び製品	619,113	403,168
仕掛品	1,405,562	913,741
原材料及び貯蔵品	16,760	21,687
短期貸付金	701,895	473,667
その他	273,181	269,579
貸倒引当金	△1,588,159	△1,387,073
流動資産合計	21,849,869	26,724,671
固定資産		
有形固定資産	2,853,475	2,811,698
無形固定資産		
のれん	23,437	—
その他	1,882	53,779
無形固定資産合計	25,319	53,779
投資その他の資産		
その他	3,882,100	4,168,790
貸倒引当金	△561,101	△558,101
投資その他の資産合計	3,320,998	3,610,689
固定資産合計	6,199,793	6,476,167
資産合計	28,049,663	33,200,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,363,599	4,363,289
短期借入金	1,900,000	2,050,000
未払法人税等	500,525	249,463
賞与引当金	19,933	5,231
その他	425,312	632,668
流動負債合計	5,209,370	7,300,652
固定負債		
長期借入金	—	1,750,000
役員退職慰労引当金	84,620	108,042
退職給付に係る負債	189,934	203,282
資産除去債務	26,802	27,084
その他	1,083	8,430
固定負債合計	302,441	2,096,840
負債合計	5,511,811	9,397,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,321	3,124,344
利益剰余金	17,227,996	18,302,450
自己株式	△17,050	△17,113
株主資本合計	22,522,882	23,597,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,644	204,723
その他の包括利益累計額合計	13,644	204,723
非支配株主持分	1,324	1,325
純資産合計	22,537,851	23,803,345
負債純資産合計	28,049,663	33,200,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,773,301	32,102,108
売上原価	26,268,959	27,830,695
売上総利益	4,504,341	4,271,413
販売費及び一般管理費	3,011,153	2,698,299
営業利益	1,493,188	1,573,114
営業外収益		
受取利息	110,033	113,424
受取配当金	55,967	63,487
投資不動産賃貸料	29,661	29,157
その他	55,661	58,077
営業外収益合計	251,323	264,147
営業外費用		
支払利息	2,074	2,873
投資不動産賃貸費用	20,273	12,760
その他	354	1,141
営業外費用合計	22,702	16,775
経常利益	1,721,808	1,820,485
特別利益		
固定資産売却益	782	—
特別利益合計	782	—
特別損失		
固定資産除却損	2,525	—
投資有価証券評価損	66,586	—
投資有価証券売却損	—	7,080
特別損失合計	69,111	7,080
税金等調整前四半期純利益	1,653,480	1,813,405
法人税、住民税及び事業税	715,325	597,752
法人税等調整額	8,347	28,891
法人税等合計	723,672	626,643
四半期純利益	929,807	1,186,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	227	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,579	1,186,754

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	929,807	1,186,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189,054	191,072
その他の包括利益合計	△189,054	191,072
四半期包括利益	740,752	1,377,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,525	1,377,833
非支配株主に係る四半期包括利益	227	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。